



経営動向調査報告書

～第120回 2026年6月期結果～



1. 調査概要

調査対象期間：2026年4月～6月

回答期間：2026年7月3日(金)～7月17日(金)

調査対象数：熊本市内 小規模企業 250 事業所

回答数：130 事業所(回答率 52.0%)

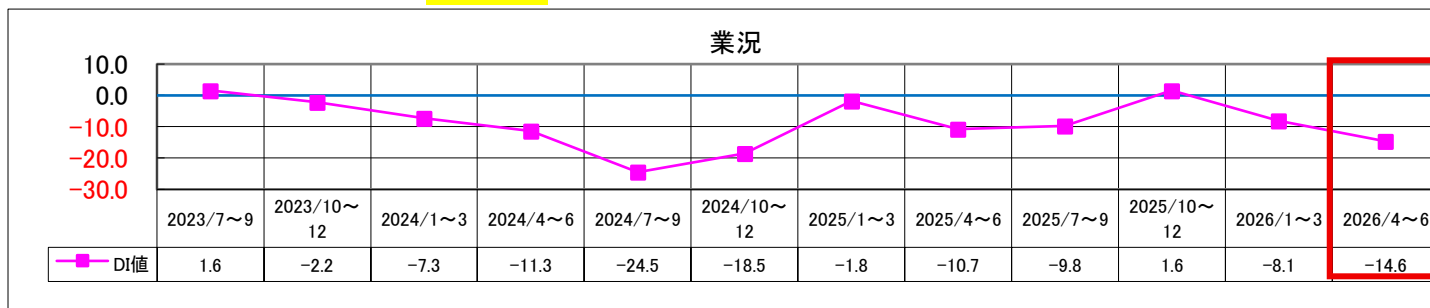
※ 小規模企業：商業・サービス業では従業員 5 名以下、それ以外の業種は 20 名以下の企業をいう。

※ DI 値(業況判断指数)：(DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合))

売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての判断の状況を表し、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

2. 調査のポイント

(1) 今期(4～6月)の業況：「悪化」



業 種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 14.6	▲ 8.1	▲ 6.5
製造業	▲ 41.2	▲ 50.0	8.8
建設業 (土木・建築)	▲ 12.5	▲ 17.6	5.1
建設業 (職別・設備)	7.7	▲ 7.1	14.8
卸売業	▲ 25.0	▲ 45.5	20.5
小売業	▲ 19.2	▲ 20.0	0.8
飲食業	▲ 23.1	▲ 9.1	▲ 14.0
サービス業	0.0	27.8	▲ 27.8

「改善した」の要因

大口工事の竣工や価格転嫁の進展、インバウンド需要の獲得、商品不足を補うための柔軟な代替品調達などにより、建設業や卸売業を中心に、一部で業況の改善がみられた。

「悪化した」の要因

燃料費・原材料費・人件費等の長期的な高騰により、収益が圧迫されたとの声が多く挙がった。前回から業況が大きく悪化したサービス業や飲食業では、コスト増に加え、価格改定に伴う客離れや団体客の減少などが業況の悪化につながった。

(2) 来期(7～9月)の業況見通し：「改善」

業 種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 2.3	▲ 9.9	7.6
製造業	▲ 11.8	▲ 45.5	33.7
建設業 (土木・建築)	▲ 18.8	▲ 11.8	▲ 7.0
建設業 (職別・設備)	7.7	▲ 7.7	15.4
卸売業	▲ 8.3	▲ 54.5	46.2
小売業	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 5.8
飲食業	15.4	10.0	5.4
サービス業	24.2	20.0	4.2

「改善予測」の要因

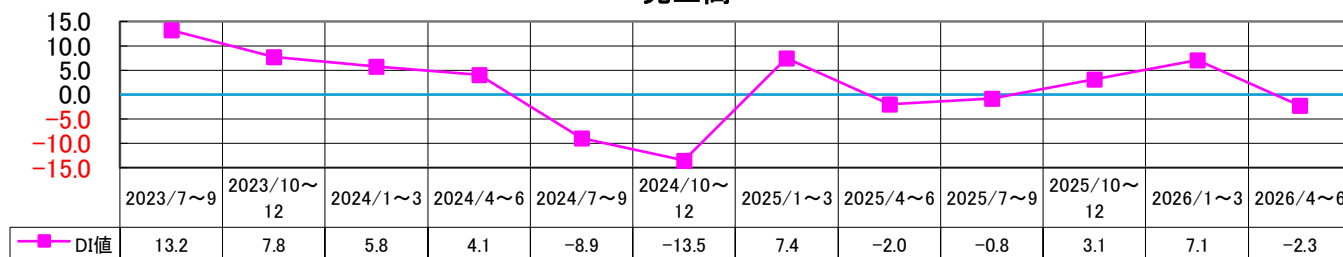
卸売業、製造業、建設業(職別・設備)では、受注の増加や大口工事の竣工予定などを背景に、前回調査から改善幅が大きくなっている。また、飲食業・サービス業では、繁忙期に伴う団体予約や受注案件の確保などにより、引き続きプラス水準を維持する見込みであり、全体として持ち直しの動きが広がると予測される。

「悪化予測」の要因

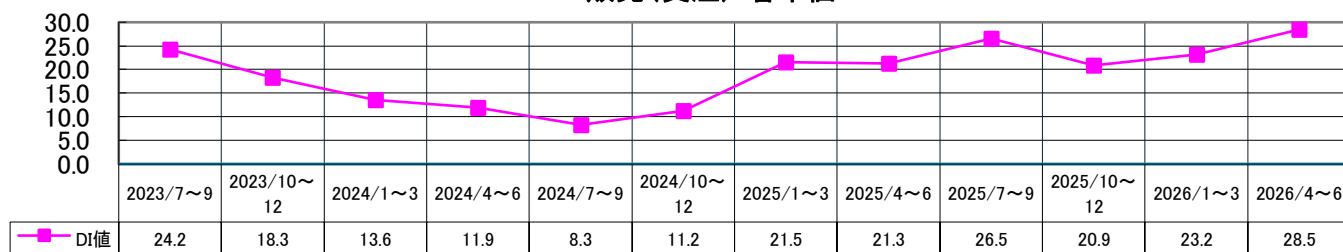
エネルギー価格の高止まりや、猛暑による客足の減少、購買意欲の低下を懸念する声が多く挙がった。特に、建設業(土木・建築)では、コスト負担の継続や金利上昇に伴う民間工事の減少、小売業では、米価下落による売上低下などが、見通しの悪化につながった。

3. 調査項目別の推移

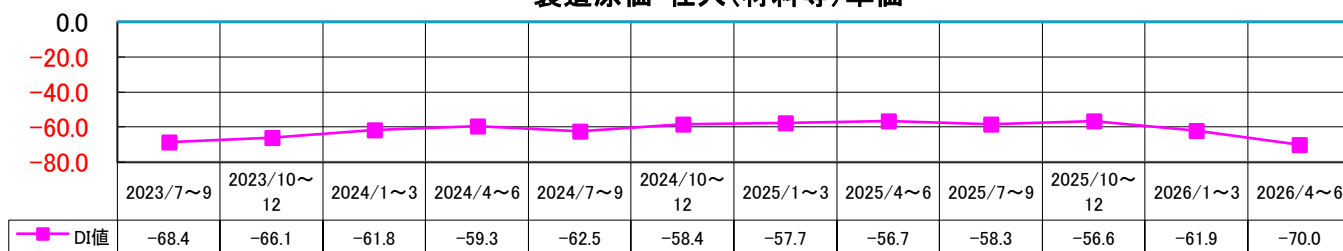
売上高



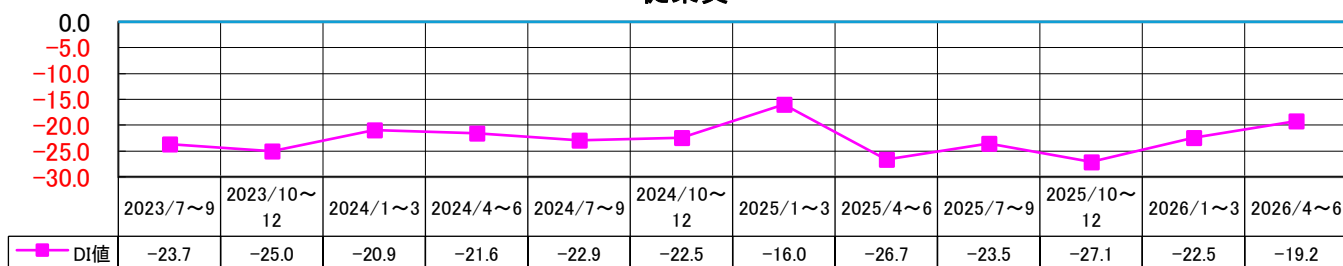
販売(受注)・客単価



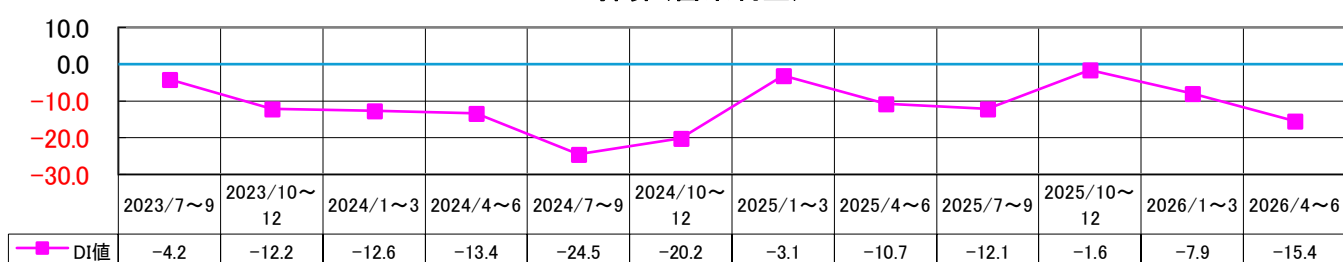
製造原価・仕入(材料等)単価



従業員



採算(営業利益)



4. 調査対象企業の声

業 種	コメント(抜粋)
製造業	・資材、原料、光熱費、人件費のすべてが急激に高騰しており、製品価格の値上げを進めているものの、コスト上昇のスピードに追いついていない。 ・原材料価格高騰に伴う価格転嫁により売上高は前年並みを維持した。一方で、受注量の減少が依然として大きな課題となっている。
建設業 (土木・建築)	・地場ゼネコン向けの取引においては、価格転嫁の交渉が極めて厳しい状況にある。 ・資材価格の高騰に加え、金利上昇への懸念から消費者の購買意欲(住宅取得やリフォーム意欲)が低下しており、民間工事の受注環境が厳しさを増している。
建設業 (職別・設備)	・大口工事が9月に完成予定のため、来期の業況は好転の見込み。 ・仕入コストの上昇分を適切に工事価格へ転嫁できているため、業況の維持ができています。
卸売業	・市場全体で商品不足が深刻化するなか、別メーカーからの代替品の調達に柔軟に対応したことで、販売機会を逃さずに売上増加へとつなげることができた。 ・中東情勢の緊迫化に伴い、メーカーによる出荷制限や出荷中止が多発している。受注が入っても、商品が入荷せず売上に繋がらないうえ、仕入価格が以前の倍近くに高騰している商品もあり苦慮している。
小売業	・エアコン 2027 年問題を背景とした買い替え需要の増加により、業況が改善した。 ・米価の下落が予想され、販売単価や売上の低下を懸念している。
飲食業	・団体客が減少しているものの、高付加価値商品の提供や接客力の向上による客単価の上昇で、売上は増加・維持している。 【全東信の破産に関するコメント】 ・全東信の自己破産ニュースに衝撃を受けている。当店は、数年前に他社に切り替えており難を逃れたが、今回の巨額破産は他人事ではない。融資による救済策も返済負担が重く、加盟店はさらに窮地に追いやられることが懸念される。 ・全東信の破産について、直接の影響はなかったが、これだけキャッシュレス決済が普及している中で自店が巻き込まれていたら廃業は免れなかった。
サービス業	・単価上昇につれて、顧客離れが散見される。既に複数会員の休会や退会の申し出があり、業況悪化が見込まれる。 ・不動産市場は停滞が続いており、TSMC 進出への期待に反して、不動産売買・仲介・管理ともに厳しい状況が続いている。

6. 調査のまとめ

- 今期(2026 年 4～6 月期)**の業況は、燃料費や原材料費、人件費等の高騰が引き続き企業経営の重しとなり、全体として悪化した。前回から業況が大きく悪化したサービス業や飲食業では、価格改定に伴う客離れや団体客の減少などがみられた。なお、全東信の自己破産に対するコメントとして、現在直接の被害がある企業はなかったものの、「過去に取引があったが、事前に解約していたため影響はなかった」との声があったほか、キャッシュレス決済の普及に伴う今後の利用不安を懸念する声も寄せられた。
- 来期(2026 年 7～9 月期)**の業況は、卸売業、製造業、建設業(職別・設備)を中心に、受注の増加や大口工事の竣工予定などを背景に改善が見込まれるほか、飲食業・サービス業では団体予約や受注案件の確保によりプラス水準を維持する見通しである。一方で、エネルギー価格の高止まりや猛暑による客数減、米価下落などへの懸念も聞かれ、先行きには慎重な見方も残る。

※本調査は 8 月 28 日の地震発生前に実施したものであり、「改善見込み」との結果は震災前の経営環境を反映したものです。震災による影響を受け、実際の経営状況は本調査結果とは異なる可能性があることにご留意ください。